商務情報政策局　サイバーセキュリティ課
03-3501-1253

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業

令和3年度予算額 4.4億円（4.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 深刻化するサイバー攻撃から我が国の社会を守り、経済社会の活力を高めていくため、産業サイバーセキュリティの強化が急務です。
- 本事業では、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進します。【委託】
- また、サイバーセキュリティ経営の実践に当たって必要となるセキュリティ人材の職務・役割を必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進します。【委託】
- 加えて、我が国の産業に対する脅威に対応したサイバーセキュリティ製品・サービスが創出され普及するよう、ベンダー企業とユーザー企業の連携促進、包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築等を通じて、専門人材に活躍の場を提供し、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。【委託・補助】

成果目標

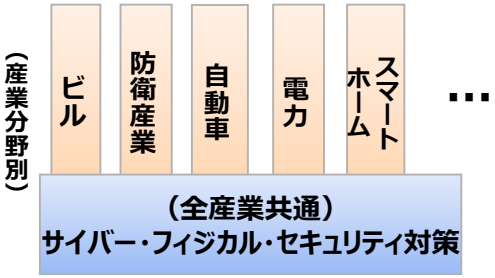
- 令和3年度末までに、4分野以上で産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドラインの策定を推進し、セキュリティ対策の確認の仕組みを構築します。
- セキュリティ製品の有効性やIoT機器等の信頼性を検証する基盤の構築等により、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

事業イメージ

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策の実施基盤構築【委託】

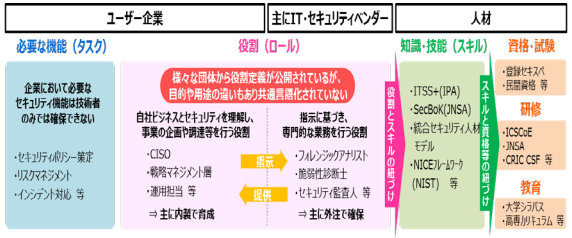
＜産業分野毎のセキュリティ対策の明確化と全産業共通のテーマの深堀り＞



- 産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定や、ガイドライン等に基づくセキュリティ対策の社会実装に向けた仕組みの構築。
- データ、転写機能を持つ機器等、ソフトウェアといった分野横断的なテーマに関する深堀りの実施

セキュリティ人材活躍モデルの構築【委託】

＜企業に求められるセキュリティ人材のスキル・活躍モデル等の見える化＞



- サイバーセキュリティ経営の実践に必要な体制や人材を確保するためのプロセスを明示することで、経営陣のリーダーシップによるサイバーセキュリティ経営の実践とそれを支える人材が自立的に確保される環境を整備

我が国のサイバーセキュリティビジネスのエコシステム構築【委託・補助】

＜包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築 – Proven in Japan＞

- 有効性確認等を通じ、日本発のサイバーセキュリティ製品のマーケットインを促進
- IoT機器等の信頼性を高度に検証するハイレベル検証サービスの拡大